

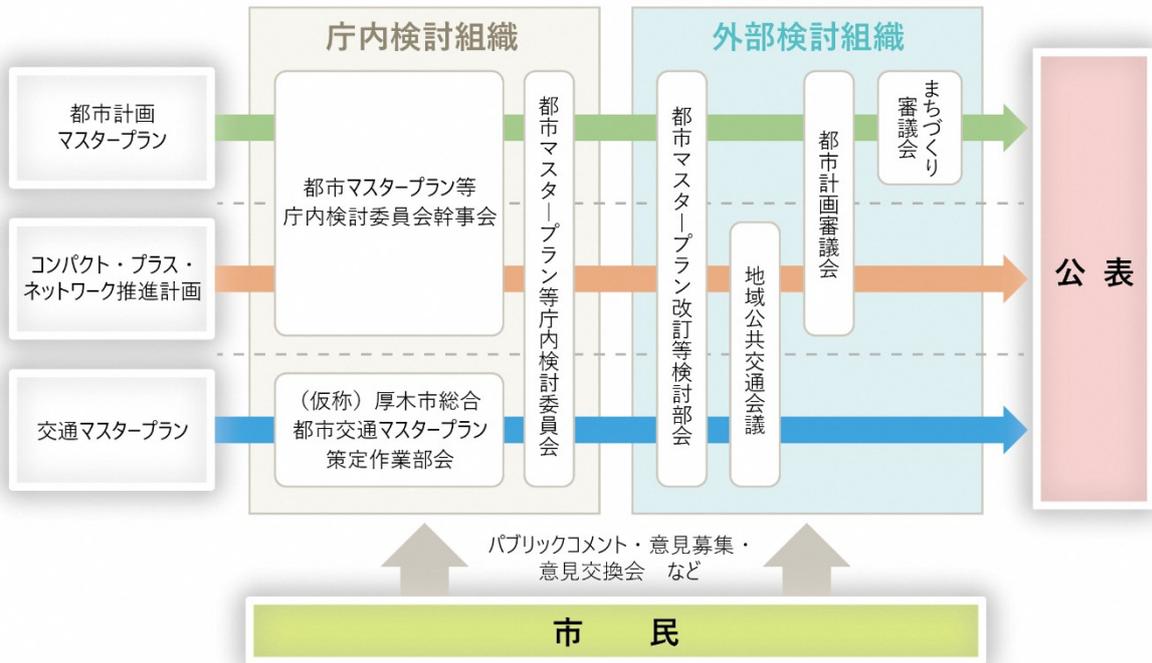
---

# 資料編

1	策定体制等.....	136
2	用語集.....	143

# 1 策定体制等

## (1) 策定体制



## (2) 厚木市都市計画マスタープラン等策定経過

	都市計画マスタープラン	コンパクト・プラス・ネットワーク推進計画	交通マスタープラン
平成30年度	4月13日 第1回都市マスタープラン等庁内検討委員会		
	4月25日 第1回都市マスタープラン等庁内検討委員会幹事会		
	6月18日 都市計画審議会		
	7月17日 第2回都市マスタープラン等庁内検討委員会幹事会		
	7月26日 第2回都市マスタープラン等庁内検討委員会		
	8月2日 第1回都市マスタープラン改定等検討部会		
			8月27日 第1回(仮称)厚木市総合都市交通マスタープラン策定作業部会
	10月1日 第3回都市マスタープラン等庁内検討委員会幹事会		
	10月10日 第3回都市マスタープラン等庁内検討委員会		
	10月12日 第4回都市マスタープラン等庁内検討委員会		
	10月30日 第2回都市マスタープラン改定等検討部会		
	12月13日 都市計画審議会		
	12月20日～3月1日 地区意見交換会		
	1月30日 第4回都市マスタープラン等庁内検討委員会幹事会		
	2月19日 第5回都市マスタープラン等庁内検討委員会幹事会		

平成30年度	2月20日 第2回(仮称)厚木市総合都市交通マスタープラン策定作業部会
	2月22日 平成30年度第2回地域公共交通会議
令和元年度	2月28日 第5回都市マスタープラン等庁内検討委員会
	3月25日 第3回都市マスタープラン改定等検討部会
令和元年度	7月26日 第6回都市マスタープラン等庁内検討委員会幹事会
	7月26日 第3回(仮称)厚木市総合都市交通マスタープラン策定作業部会
令和元年度	8月1日 令和元年度第1回地域公共交通会議
	8月20日 第6回都市マスタープラン等庁内検討委員会
令和元年度	9月11日 第4回都市マスタープラン改定等検討部会
	2月4日～2月27日 地区意見交換会
令和2年度	6月29日 第4回(仮称)厚木市総合都市交通マスタープラン策定作業部会
	7月2日 第7回都市マスタープラン等庁内検討委員会幹事会
令和2年度	7月13日 第7回都市マスタープラン等庁内検討委員会
	8月5日 令和2年度第1回地域公共交通会議
令和2年度	8月5日 第5回都市マスタープラン改定等検討部会
	9月10日～10月8日 地区意見交換会
令和2年度	10月19日 第8回都市マスタープラン等庁内検討委員会幹事会
	10月22日 第5回(仮称)厚木市総合都市交通マスタープラン策定作業部会
令和2年度	10月28日 第8回都市マスタープラン等庁内検討委員会
	10月30日 令和2年度第2回地域公共交通会議
令和2年度	11月6日 第6回都市マスタープラン改定等検討部会
	11月13日、21日、22日 意見交換会
令和2年度	12月11日 都市計画審議会
	12月23日 まちづくり審議会
令和2年度	12月28日～2月3日 パブリックコメント
	第9回都市マスタープラン等庁内検討委員会・同幹事会(書面開催:議決日2月22日)
令和2年度	第6回(仮称)厚木市総合都市交通マスタープラン策定作業部会(書面開催:議決日2月22日)
	都市計画審議会(書面開催:議決日3月4日)
令和2年度	令和2年度第3回地域公共交通会議(書面開催:議決日3月8日)
	まちづくり審議会(書面開催:議決日3月9日)

**(3)検討組織****ア 厚木市都市計画審議会委員名簿(敬称略)**

氏名	役職名等
◎梶田 佳孝	東海大学工学部土木工学科 教授
○堀池 春夫	厚木市農業委員会 会長
阿部 伸太	東京農業大学地域環境科学部造園科学科 准教授
海老澤 模奈人	東京工芸大学工学部建築学科 教授
古茶 珠枝	すまいる設計事務所 所長
露木 輝久 齋藤 謙司 (～令和2年11月17日) 三木 健明 (～平成30年6月27日)	神奈川中央交通株式会社 運輸計画部次長 神奈川中央交通株式会社 運輸計画部長
中村 幹夫	厚木商工会議所 会頭
松本 辰秀	元厚木市まちづくり事業部長
高橋 豊 高橋 知己 (～令和2年8月20日) 名切 文梨 (～令和元年8月20日) 井上 敏夫 (～平成30年8月20日)	都市経済常任委員会 委員長
寺岡 まゆみ 難波 達哉 (～令和元年8月20日)	厚木市議会 議長
河辺 裕司 清水 昭人 (～令和元年9月4日)	神奈川県厚木警察署長
久保 徹 関矢 博己 (～令和元年5月31日)	神奈川県厚木土木事務所長
大原 俊子	公募市民
田中 玲子	公募市民
寺岡 充 清水 隆敏 (～令和元年11月21日)	公募市民

(◎は会長、○は副会長)

## イ 厚木市都市マスタープラン改定等検討部会委員名簿(敬称略)

氏名	役職名等
◎中村 文彦	横浜国立大学大学院 教授
○海老澤 模奈人	東京工芸大学工学部建築学科 教授
阿部 伸太	東京農業大学地域環境科学部造園科学科 准教授
梶田 佳孝	東海大学工学部土木工学科 教授
露木 輝久 齋藤 謙司 (～令和2年11月17日)	神奈川中央交通株式会社 運輸計画部次長 神奈川中央交通株式会社 運輸計画部長
山口 泉 神保 忠男 (～令和元年9月10日)	厚木市自治会連絡協議会 会長
吉野 崇 杉井 学治 (～令和2年8月4日)	独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部事業企画部 事業企画課 担当課長
野元 薫 杉田 則夫 (～令和元年9月10日)	社会福祉法人厚木市社会福祉協議会 事務局長 社会福祉法人厚木市社会福祉協議会 常務理事
西村 靖生	小田急電鉄株式会社 生活創造事業本部まちづくり推進部主幹
葉山 神一	厚木商工会議所 専務理事
牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科 准教授
三橋 義人	公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会 県央支部 支部長
宮森 潤二	厚木市農業協同組合 指導販売部長
大原 俊子	公募市民
田中 玲子	公募市民
寺岡 充 清水 隆敏 (～令和元年11月21日)	公募市民

(◎は部会長、○は職務代理)

## ウ 地域公共交通会議委員名簿(敬称略)

氏名	役職名等
◎中村 文彦	横浜国立大学大学院 教授
○山口 泉 ○神保 忠男 (～令和元年6月30日)	厚木市自治会連絡協議会 会長
小堤 健司	神奈川県バス協会 常務理事
渡邊 要	神奈川県タクシー協会 相模支部理事
露木 輝久 齋藤 謙司 (～令和3年1月3日)	神奈川中央交通株式会社 運輸計画部次長 神奈川中央交通株式会社 運輸計画部長
小川 司 立山 昭憲 (～令和元年6月30日)	小田急電鉄株式会社 交通サービス事業本部交通企画部長
太田 和利	神奈川県交通運輸産業労働組合協議会 幹事
小松 紀久男	厚木市老人クラブ連合会 会長
間瀬 志津子 松尾 美智代 (～令和2年7月17日)	厚木市地域婦人団体連絡協議会 会長
畑中 靖敏	厚木市身体障害者福祉協会 副会長
佃 賢一 曾根 大 (～令和2年7月17日)	厚木市立小中学校PTA連絡協議会 幹事
小泉 伸介 小松 和則 (～令和元年6月30日)	国土交通省関東運輸局神奈川運輸支局 首席運輸企画専門官(輸送担当)
加藤 秀一 野口 享洋 (～令和2年7月17日) 池田 六大 (～令和元年6月30日)	神奈川県厚木土木事務所 工務部長
木村 雄介 佐藤 定裕 (～令和2年8月30日) 竹内 洋一 (～令和元年6月30日)	神奈川県厚木警察署 交通担当次長
齊藤 栄一 金岡 知世 (～令和元年6月30日)	神奈川県県土整備局都市部交通企画課
見上 知司 前場 清 (～令和2年3月31日) 加藤 明夫 (～令和元年3月31日)	厚木市まちづくり計画部長

(◎は会長、○は副会長)

**エ 厚木市まちづくり審議会委員名簿(敬称略)**

氏名	役職名等
◎八尾 廣	東京工芸大学工学部建築学科 教授
○永島 敏夫	一般社団法人厚木市建設業協会 専務理事
入江 彰昭	東京農業大学地域環境科学部地域創成科学科 准教授
小泉 昇	元厚木市まちづくり計画部 許認可担当部長
後藤 美幸	神奈川県厚木警察署 交通第一課長
藤原 博之	神奈川県厚木土木事務所 まちづくり・建築指導課長
古澤 告夫	公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会 県央支部 本部理事
古屋敷 直樹	一般社団法人神奈川県建築士事務所協会 厚木支部 副支部長
白鳥 佑記	公益社団法人厚木青年会議所 直前理事長

(◎は会長、○は副会長)

**オ 庁内検討組織****(ア) 厚木市都市マスタープラン等庁内検討委員会**

副市長(委員長) / 副市長(副委員長) / 教育長(副委員長) / 理事兼道路部国県道調整担当部長 / 市長室長 / 政策部長 / 総務部長 / 財務部長 / 福祉部長 / 市民健康部長 / こども未来部長 / 協働安全部長 / 環境農政部長 / 産業振興部長 / まちづくり計画部長 / 許認可担当部長 / 都市整備部長 / 市街地整備担当部長 / 道路部長 / 消防長 / 教育総務部長 / 社会教育部長 / 農業委員会事務局長

**(イ) 厚木市都市マスタープラン等庁内検討委員会幹事会**

まちづくり計画部長(リーダー) / 都市計画課長(サブリーダー) / 交通政策担当課長(サブリーダー) / 危機管理課長 / 企画政策課長 / 行政経営課長 / 行政総務課長 / 財政課長 / 地域包括ケア推進担当課長 / 健康長寿推進課長 / 保育課長 / 市民協働推進課長 / 環境政策課長 / 農業政策課長 / 産業振興課長 / 河川ふれあい課長 / 市街地整備課長 / まちづくり推進課長 / 道路管理課長 / 消防総務課長 / 教育総務課長 / 社会教育課長 / 農業委員会事務局専任主幹

**(ウ) (仮称)厚木市総合都市交通マスタープラン策定作業部会**

まちづくり計画部長(部会長) / 交通政策担当課長(副部会長) / 地域包括ケア推進担当課長 / 交通安全課長 / 産業振興課長 / 都市計画課長 / 市街地整備課長 / 中町第2-2地区整備担当課長 / 道路管理課長 / 国県道調整担当課長 / 道路維持課長 / 道路整備課長 / 幹線市道担当課長

## (4) 市民参加の取組

### ア 地区意見交換会

市内 15 地区において、各地区の地域づくり推進委員会や自治会連絡協議会の皆様を対象として意見交換会を実施しました。

(1) 平成 30 年度 平成 30 年 12 月 20 日から平成 31 年 3 月 1 日まで (15 地区)

(2) 令和元年度 令和 2 年 2 月 4 日から令和 2 年 2 月 27 日まで (12 地区)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、厚木北地区、森の里地区、玉川地区は書面で意見を照会しました。

(3) 令和 2 年度 令和 2 年 9 月 10 日から令和 2 年 10 月 8 日まで (8 地区)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、厚木南地区、依知北地区、睦合北地区、小鮎地区、南毛利地区、南毛利南地区、相川地区は書面で意見を照会しました。

### イ 市民参加手続

意見交換会及びパブリックコメントを次のとおり実施しました。

#### (ア)意見交換会

開催年月日	開催場所	参加者数
令和 2 年 11 月 13 日	市役所第 2 庁舎 16 階会議室	21 人
令和 2 年 11 月 21 日	荻野運動公園会議室	5 人
令和 2 年 11 月 22 日	ぼうさいの丘公園講義室	8 人

#### (イ)パブリックコメント

期間 令和 2 年 12 月 28 日から令和 3 年 2 月 3 日まで

計画名	意見を頂いた人数	意見の件数
厚木市都市計画マスタープラン	5 人	15 件
厚木市交通マスタープラン	2 人	4 件
厚木市コンパクト・プラス・ネットワーク推進計画	3 人	19 件

## 2 用語集

用語	解説
<b>あ行</b>	
厚木秦野道路	厚木市中依知から秦野市八沢へ至る国道 246 号のバイパスとして、東名高速道路、新東名高速道路、圏央道と連携する自動車専用道路のこと。神奈川県央・県西部の新たな東西交通軸を形成することが期待される。
一時避難場所	災害時に命を守るため、一時的に避難する場所のことであり、近くの公園や広場、空き地、神社など、家族や隣近所などであらかじめ決めておく任意の避難場所のこと。
<b>か行</b>	
開発行為	建築物の建築または特定工作物の建築に供することを目的とした土地の区画形質の変更を行うこと。
家屋倒壊等氾濫想定区域	堤防決壊等に伴って家屋の倒壊・流失が生じる恐れのある区域のこと。
かながわ都市マスタープラン	総合的かつ計画的な都市づくりを推進するため、将来を展望した「神奈川の県土・都市像」を描き、その実現に向け、県土全体の方針を示すプランのこと。
環境施設帯	生活環境を保全するために幹線道路の車道の外側に設けられた歩道、自動車道、植樹帯等のこと。
幹線道路	主要な地点を結び、道路網の骨格を形成する道路のこと。
狭あい道路	一般的に幅員が 4 m 未満の道路のこと。
緊急輸送道路	救助や消化活動など応急対策のために、防災拠点や主要都市を連絡する国道などのこと。
区域区分	無秩序な市街地の拡大を防ぎ、効率的な公共投資及び計画的な市街地の形成を図るために都市計画区域を区分する、都市計画における基本的な制度のこと。
グリーンインフラ	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方のこと。
健康・交流のみち	自然に親しみながらウォーキングができるコースのこと。相模川ルート、中津川ルート、荻野川ルート、小鮎川ルート、恩曾川ルート、玉川ルートの 6 ルートを設定している。
建築協定	より良い環境を維持・増進するために、地域が自主的に「まちづくりのルール」を定めて、建築基準法に基づき市の認可を受け、自主的に運営していく制度のこと。
洪水浸水想定区域	降雨により当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域のこと。

用語	解説
交通結節点 (交通結節機能)	異なる交通手段や複数の路線を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設のこと（鉄道駅、バスターミナルなど）。
コミュニティ交通	交通空白地域・不便地域の解消等を図るために市町村等が主体的に計画する、路線バスを補完する乗り合いバスなどのこと。
<b>さ行</b>	
再開発促進地区	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の増進とを図るため、地区計画において一体的かつ総合的な市街地の再開発または開発整備を実施すべき区域のこと。
サイクルアンドバスライド	自転車に乗ってバス停まで移動し、路線バスに乗り換えること。
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のこと。地方公共団体の財政力を示す指標となる。
市街化区域	都市計画区域において、既に市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域のこと。
市街化調整区域	都市計画区域において、市街化を抑制すべき区域のこと。
市街地開発事業	地方公共団体などが、一定の地域について総合的な計画に基づき、公共施設、宅地や建築物の整備を一体的に行い、面的な市街地の開発を図ることを目的として行う事業のこと。土地区画整理事業や市街地再開発事業などがある。
市街地再開発事業	市街地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的として、都市再開発法に基づいて行われる事業のこと。
事前復興	平時から災害が発生した際のことを想定し、どのような被害が発生しても対応できるよう、復興に資するソフト的対策を事前に準備しておくことに加え、被災後の復興事業の困難さを考え、事前に復興まちづくりを実現し、災害に強いまちにしておくこと。
持続可能な開発目標 (SDGs)	平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された令和12(2030)年に向けた開発目標で、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むこととしている。
指定緊急避難場所	切迫した災害の危険から逃れるための避難場所として、地震や洪水、土砂の災害の種類毎に指定している避難所のこと。
指定避難所	災害により家屋の倒壊・焼失などの被害を受けた市民または被害を受けるおそれがある市民を一時的に収容するとともに、地域の物資供給拠点や情報拠点となる場所のこと。
市民緑地認定制度	民有地を、地域住民の利用に供する緑地として設置・管理する者が、設置管理計画を作成し、市区町村長の認定を受けて、一定期間当該緑地を設置・管理・活用する制度のこと。

用語	解説
就従比	ある自治体の住民のうち就業している人（就業人口）に対する、その自治体で就業している人（従業人口）の割合のこと。
準用河川	一級河川及び二級河川以外の法定外河川のうち、市町村長が指定し管理する河川のこと。
生活利便施設	病院、店舗等の日常生活に必要な施設のこと。
生産緑地地区	市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地等を計画的に保全し、良好な都市環境の形成に資することを目的として定める農地のこと。
<b>た行</b>	
多自然川づくり	河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境の保全・創出、多様な河川景観の保全・創出、地域の暮らしや歴史・文化との調和への配慮など、河川全体の自然の営みを視野に入れた川づくりのこと。
地域地区	都市計画区域内の土地をその利用目的によって区分し、建築物などについて必要な制限を課すことにより、土地の合理的な利用を図るものであり、具体的には用途地域、特別用途地区、その他の地域地区に大別される。
地域包括ケア社会	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を送るために、個々の状況やその変化に応じて、医療、福祉、介護、介護予防等のサービスや支援を継続的・包括的に提供する仕組みのこと。本市では、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる社会を目指す。
地区計画	それぞれの地区の特性にふさわしい良好な環境をつくるため、建築物の用途、形態等に関する制限や、道路、公園等の配置などについて、きめ細かく定める計画のこと。
駐車場整備地区	主に商業地域や近隣商業地域内で自動車交通が著しく輻輳する地区または当該地区の周辺地域内などで、道路の効用を保持し、円滑な道路交通を確保することを目的として駐車場の整備を求める地区のこと。
昼夜間人口比率	地域に常住する夜間人口 100 人に対する、夜間人口に他地域から通勤・通学してくる者を加算し、他地域に通勤・通学する者を除算した昼間人口の比率のこと。
ツインシティ	ツインシティの整備とは、東海道新幹線新駅を誘致する寒川町倉見地区と相模川対岸の平塚市大神地区とを新たな道路橋でつなぎ、両地区の機能分担と機能連携が図られた一体的な都市を整備し、全国との交流連携の窓口となるゲートを形成するとともに、環境と共生するモデル都市をめざす都市づくりのこと。
東海道新幹線神奈川新駅	寒川町に誘致が進められている東海道新幹線の新駅のこと。

用語	解説
都市機能	医療・社会福祉・教育文化・子育て支援など、都市の生活を支える機能のこと。
都市計画基礎調査	都市計画法に基づき、都市現況及び将来の見通しを定期的に把握するための調査のこと。
都市計画区域の整備、開発及び保全の方針	都市の発展の動向、人口及び産業の現状及び将来の見通し等を勘案して、当該都市計画区域を一体の都市として総合的に整備し、開発し、保全するために、都道府県が広域的な見地から定める都市計画の基本的な方針のこと。
都市計画道路	将来の都市の発展を予想して都市計画法に基づき計画された道路のこと。
都市サイン	不特定多数の方が利用する公共性の高い標識・地図・案内誘導板等の総称で、公的機関が設置主体となり公共空間に設置するもの。
都市施設	土地利用、交通などの現状、将来の見通しを勘案して、適切な規模で必要な位置に配置することにより、都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するために必要不可欠な道路、公園等施設の総称である。
土砂災害警戒区域	土砂災害が発生した場合、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域のこと。市町村による警戒避難体制の整備が義務付けられる。
土地区画整理事業	道路・公園・下水道など、公共施設の整備・改善と宅地の利用の増進を図ることを目的として、土地区画整理法に基づいて行われる事業のこと。
<b>は行</b>	
ビッグデータ	ICT（情報通信技術）の進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータのこと。
<b>ま行</b>	
無電柱化	良好な景観の形成、通行空間の安全性・快適性の確保、倒壊による道路寸断の防止を目的として、電線類を地下に埋め込み、電柱をなくす取組のこと。

や行	
用途地域	都市機能の維持増進、住環境の保護等を目的とした土地の合理的利用を図るため、建築物の用途、容積率、建蔽率、高さなどの形態や外壁の後退距離、敷地面積に一定の制限を行う都市計画法で定められた都市計画制度のこと。
ら行	
緑化重点地区	市町村が定める「緑の基本計画」において、重点的に緑地の保全に配慮を加えるべき地区として指定される地区のこと。
連節バス	大量輸送のために2つ以上の車体がつながっているバスのこと。学校、業務集積地など一時的に大量の需要が発生する施設と鉄道駅との間を結ぶ輸送に適しており、本市では主に厚木アクストや神奈川工科大学への路線に導入されている。
わ行	
ワーク・ライフ・バランス	「仕事と生活の調和」という。一人一人がやりがいや充実を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることをいう。
アルファベット	
ICT (アイシーティ)	情報通信技術 (Information and Communication Technology) の略で、IT (Information Technology) とほぼ同義の意味を持つが、コンピュータ関連の技術を IT、コンピュータ技術の活用に着目する場合を ICT と、区別して用いる場合もある。
IoT (アイオーティ)	Internet of Things の略で、エアコンをインターネット経由で電源を入れる等、家電や自動車等、様々な機械をインターネットに接続し、データや情報のやりとりを可能にする仕組みのこと。
LQC アプローチ (エルキューシーアプロ ーチ)	小規模な取組から始め、より大きな開発等に移行する取組のこと。
MaaS (マース)	Mobility as a Service の略で、先進技術を活用して公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ (移動) を一つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。
Society5.0 (ソサエティ 5.0)	国が提唱する未来社会のコンセプト。狩猟社会 (Society1.0)、農耕社会 (Society2.0)、工業社会 (Society3.0)、情報社会 (Society4.0) に続く新しい時代として、情報や人工知能、ロボット等の先端技術を産業や社会生活に取り入れた社会・産業の変革によって、経済成長と社会課題の解決が期待されている。

